

第9回議会改革検討会議要旨

平成29年4月3日(月)

午後1時30分 委員会室

(開議13:30)

1 あいさつ

委員長

2 議 題

(1) 議長選挙のあり方について 長田共永委員

※資料：議会改革度調査2015 調査概要（早稲田大学マニフェスト研究所）引用

- ・議長選挙については選出過程が住民から見えにくい。「密室での議員だけの話し合いで決まっている。」というイメージがあるという報告がある。
- ・全国の議長選挙で所信表明を導入している議会は新城市含め37%。
- ・所信表明をネットで公開している議会は約6%程度。
先進事例：会津若松市議会の広報誌、四日市市議会のインターネット中継、久慈市議会の本会議での所信表明の場を紹介。
- ・議長任期は2年以内が全国の65%を占め、マニフェスト遂行に関して任期が課題になる点がある。
- ・以下の研究所の提言は多くが納得できるものである。
 - ①議会基本条例に明記する。
 - ②所信表明の場を設ける。本市は実施している。
 - ③選出の過程を公開する。全協では行っている。
 - ④所信・公約を検証する。
 - ⑤議長任期は4年間。
- ・議長職にも引き継ぎの必要性があると考える。

《委員意見》

- ・市民への議長の影響は大きいですが、所信表明に対して質問できない。検証もしていない。
- ・四日市は質問でき、公開している。印象に残る。
- ・正副議長だけなのか、3役や各委員長などどこまでかを決める必要性あり。所信は文書化したほうがよい。検証は必要。任期に関しては意見が分かれる。
- ・議会基本条例には明記すべき。
- ・条例に明記する必要があるが、所信はどこでも同じようなものにならないか、特に政策の話では議員全体の合意形成の問題になり、議員個人の政策と不整合になるのでは。
所信に対して投票するなら、議会全体でそれに向かっていくのかまで明記すべきでは。
- ・所信表明は必要。任期が4年では修正がきかないので、任期は検討が必要。
投票結果が55:45でも選んだほうに向かっていくのかを決める必要がある。
- ・2年間の所信とその担保を。
- ・4月から始まる市の年度サイクルと任期がずれているので議長任期は2年以上がよい。
- ・役職の引き継ぎについては、可見市は行っている。1年任期だが複数継続も可能。
- ・1年で複数継続もありではないか。豊橋は行っている。
- ・議員数の多いところは1年になる。改選後は正副議長、委員長が任期中でのすべての役職に引き継ぎが必要ではないか。
- ・議会白書を作成し引き継げばよい。
- ・委員長も所信表明で選び、それに基づいて活動し、活動すべきでは。

- ・所信を重要視するなら通年議会のほうがよいのではないか。
- ・リーダーシップで選び1年で検証する必要がある。
- ・議会内部の評価だけでなく市民から見た公正公平な評価をどうとるかが重要。
- ・委員長の権限は限られている。委員の協力や役割分担の必要性もある。

(2) 政務活動費の公開について

長田共永委員

※資料：議会改革度調査 2015 調査概要（早稲田大学マニフェスト研究所）引用

- ・政務活動費の支給は全国で60%の内、領収書を公開請求がなくても公開しているのは新城市を含め31%。領収書のネット公開は6%程度。
- ・現在公開請求が必要な議会が大半を占めるが、領収書をネット公開している議会は微増傾向にある。
- ・領収書ネット公開の議会紹介。大阪府議会、大阪市会、嬉野市会、泉大津市議会、栗山町議会、鹿追町議会の紹介。紹介事例における、チェック体制の紹介、事務局、正副議長、税理士、弁護士、会計士、公募委員の活用例及び事後支給の紹介。
- ・以下の研究所の提言は多くが納得できるものである。
 - ①政務活動費適正額は議会で議論して決定を。
 - ②領収書はすべてネットで公開。
 - ③議会事務局や第三者のチェックを。

《委員意見》

- ・交付を分割すると事務局の手間も増える。現状で交付以上に使う人からコピー代のみの人もいる中で適正額の判断は難しい。類似団体や東三河を参考に考えるようになる。
- ・125,000円は妥当として合併前から継続している。田原市は2年前から増額し、新城を上回った。
- ・テレビ報道から我々も多くもらっているという誤解がある。我々もPRしないとイケない。その意味で公開は必要。
- ・鹿追町の方式は良い。
- ・現在の報酬の中で対応できているため政務活動費はいらない。公開は当たり前である。
- ・成果を示すことが重要ではないか。
- ・使い方が広範囲になり事務局の手間もある。視察研修を報告することは良いが、自費でいった研修とのバランスは。まず、マニュアルを見直す必要性があるのではないか。
- ・後払いもよいが行く前にも評価がいるのではないか。
- ・後払いでは事務局手間が大きい。
- ・会派のころは色々していた。議員としてテーマを決めれば活動費は重要だが今のように研修と資料だけではどうであろうか。最低でもこのぐらい勉強しなさいという意味では前払いがよいのではないか。政務活動費自体は必要。
- ・今何が問題になっているかを認識することが重要。現在は会派行動でも個人の報告が求められる。
- ・活動費の要不要と額はすぐに答えが出ない。検討をすべき。
- ・旧町村で北設案含め政務調査費があったのは鳳来のみ。月3000円であった。
- ・瀬戸市においては会派があるが会計は個人単位なので事務局が大変とのこと。

その他

特になし

次回開催：4月10日（月）午前9時

（閉会14：58）